



『アンデルセン公園の紅葉』／撮影者：吉野 克己 様／撮影日：平成22年11月（応募日：平成26年9月）

感染症から市民生活を守るための新たな支援策 患者受け入れ病床確保のための支援を含む補正予算案を審議・可決

令和2年第3回定例会は、令和2年8月28日から10月5日までの39日間の会期で開かれました。

今定例会では、市長から8議案、議員から3議案が提出され、感染症拡大防止のための医療提供体制整備などの補正予算案や、運動公園・法典公園の指定管理者を指定する議案を含む9議案を可決しました。

また、令和元年度一般会計を含む10件の決算認定議案が提出され、10件を認定しました。

— 今定例会の流れ —

8/28	開会 議案提案説明、発議案提案説明	P.2
9/4、7	議案質疑、発議案質疑	P.3、4
9/8～14	一般質問	P.8～13
9/16～30	委員会の審査	
10/5	各委員会の審査報告 採決（議案等の議決） 閉会	P.5、6 P.7
その他	閉会中の委員会報告 永年在職議員表彰、お知らせ	P.14、15 P.15、16

議案の概要

提出された議案のうち、主な議案をご紹介します。全ての議案名と議決結果は、7ページへ。各議案の概要は市議会ウェブサイトをご覧ください。

市長提出



議員提出



市の新型コロナウイルス対策第4弾

一般会計予算、約77億円を増額

【第1号】令和2年度一般会計補正予算

補正額	
77億1664万1千円	
(内訳)	
・総務費	6億3974万9千円
・民生費	8億4805万6千円
・衛生費	36億3723万9千円
・労働費	1904万円
・農林水産業費	344万9千円
・商工費	1020万円
・土木費	2億4510万1千円
・消防費	490万円
・教育費	23億890万7千円

【主な事業内容】

感染症拡大防止のための医療提供体制の整備・充実

- ・国の補助金を活用して、左記の事業を行います。
- ・新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる医療機関への補助金
- ・保健所が実施するPCR検査体制の強化

また、市独自に、新型コロナウイルス感染症患者の入院受け入れを行う医療機関の医療従事者等1人につき10万円の慰労金を支給します。

学校のICT化を推進 1人1台端末の整備完了へ

- ・GIGAスクール構想の実現のため、小・中学校、特別支援学校に学習用端末や電子黒板等を整備します。
- ・学習用デジタルドリルを整備します。

新型コロナウイルス禍の災害対策

- ・避難所に間仕切り、蓄電池を配備します。
- ・防災行政無線の放送内容等が多メディアで迅速に配信されるようになります。

運動公園・法典公園 指定管理者制度を導入

【第5号】船橋市運動公園及び法典公園の指定管理者の指定について

運動公園と法典公園が、市直営から、市の指定する指定管理者が管理・運営する施設になります。その指定管理者が、左記のとおり決定しました。

指定管理者 ふなスポ活き生きパークパートナーズグループ

構成員…美津濃(株) ミズノスポーツサービス(株) コナミスポーツ(株)

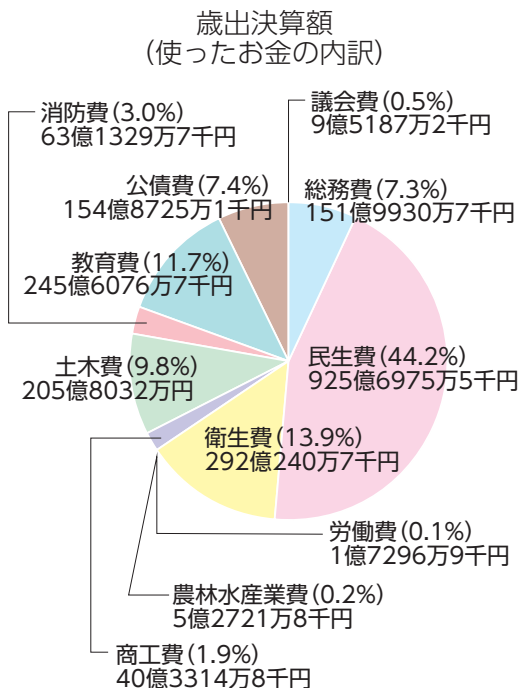
(株)オーチュー (公財)船橋市公園協会 タイムズ24(株)

指定管理期間 令和3年1月1日から令和8年3月31日まで

令和元年度決算 一般会計歳出は約2096億円

【認定第1号】決算の認定について(一般会計)

決算額	
歳入	2131億778万7千円
歳出	2095億9831万1千円
差引残額	35億947万6千円



今定例会に提出された議案について、質疑したものです。

いとう 紀子

質問 防災行政無線で放送した内容を、自動的に電話をかけてお知らせする対象の方は、どのような方で、どのように抽出するのか。

答 市長公室長 千葉県によって指定が

見込まれている、土砂災害警戒区域内にお住まいの方やその周辺の住民の方を想定している。指定後、それぞれの住宅に個別に伺って、事前に登録していただくよう、案内する予定。

質問 延期をしていた1歳6か月児健診及び3歳児健診の集団健診が再開する際の具体的な感染症対策は。

答 保健所理事 会場入口で非接触型体温計での測定を行い、トリアージするとともに、手指消毒していただく。また、健診日時をご案内するハガキは、集合時間を15分ずつずらして密を防ぐ。子どもと保護者の体調を確認する欄を設け、咳などの呼吸器症状が無い事を確認し、当日記入して持参するようお願いする。会場は、常時窓を開放し、待合の椅子の距離を開けて設置。また、滞在時間短縮のため歯科医師を通常より多く配置する。

金沢 和子

質問 市の緊急対策パッケージにはPCR検査の件数を増やすとは一言も書かれていない。件数を増やすのか。また、これからどうやって増やすのか。増やす必要性があるのか。市の見解を伺う。

答
市長 9月1日から新しい機器に入

質問 7月28日に日本共産党が首相に申し入れをしたとおり、エピセンター（感染震源地）がわかるような検査を行い、医療機関、介護・福祉施設、保育園、幼稚園、学校などでは定期的なPCR検査を行っていただきたい。そういった方向性を持っているか。

答 市長 感染リスクの高い高齢者施設に新たに入所する方については必ず市でPCR検査を行い、陰性が確認された上で入所をしていただくことで、施設にウイルスを持ち込まない体制を強化する。また、介護施設や病院などハイリスクの方が入所・入院している施設のスタッフの方々のPCR検査をどのように行っていくか、現実的に対応できるやり方を模索しながら検討してきている。

りよう

齊藤
和夫

質問 市立小中特別支援学校の全児童生徒への一人一台の端末整備と、全校のインターネット光回線整備の完了予定は。

答 学校教育部長 端末については今年

度中の整備を目指し、光回線は令和3年

2月までに整備を完了する計画である。

質問 児童生徒への端末整備が早期に実現されることと並行して、教員へのICT研修を進めるべきと考えるが見解は。

答 学校教育部長 教員への研修は計画

的に進め、各学校で差が出ないよう、
ＣＴ支援員の増員も検討する。

質問 指定管理者候補となっている、複数企業から構成されるグループは、構成企業の役割、責任の分担が明確になっているか。非常時の対応に関しても、各企業の役割、責任、指示系統を明確にしておくべきではないか。

答 都市整備部長 グループ構成企業間での役割、責任分担を明確に行うよう指定管理者候補者に申し入れる。非常時の指示系統についても、柔軟かつ効率的に緊急対応が図れる体制構築を促していく。

旱
晴

池沢
みちよ

質問 PCR装置を9月からクオントスタジオ3から5へ転換し技術者も5人増やした。マイクロチューブ等で行う前処理の簡素化と検査件数増は。

保健所理事 1回の検査の検体数は

45から90に増加し、前処理も3時間から1時間に短縮。技術職員の負担も軽減。

質問 1歳半、3歳児集団健診の再開時、保護者の体調に異常が現れた場合、乳幼児への対応はどう考えているか。

答 保健所理事 入場前の検温や当日の体調確認を行っているが、症状が現れた場合は該当する親子の健診を中止する。

質問 放課後ルーム登退所システムは船つ子教室とカードを共通に出来ないか。

答 子育て支援部長 システム上難しい。

はまの 太郎

質問 今回Wi-Fiを整備するところ以外にも、文化ホールや船橋アリーナの会

議室など、利用者が端末を持ち込んで活動できそうな場所はある。そういつたところが対象になっていないのはなぜか。今後時期を分けて整備していくのか。

答 総務部長 利用者のニーズ把握に努め、必要に応じて判断を行っていく。

無所属



小川 友樹

認定第1号

質問 常備消防車両整備費で購入した車両6台および非常備消防車両整備費で購入した車両3台について、テレビを使用することができるカーナビゲーションが装備されているものはあるか。

答 消防局長 いずれの車両もテレビを視聴できるカーナビゲーションは装備していない。

無所属



今仲 きい子

第1号

質問 公民館集会室・ロビーへのWi-Fi整備について、各館2カ所の想定だが、公平性の観点から、どの部屋を借りてもWi-Fiが使える環境が望ましい。利用方法によってはポケットWi-Fiの方が便利

だと思いが、検討したのか。

答 生涯学習部長 利用可能人数と今後毎年かかる通信費を比較し、判断した。

自由市政会



米原 まさと

第1号

質問 今年3月の降雪による被害は、梨施設以外に、農業用ハウス等にもあったのか。また、梨農家の被災地域を伺う。

答 経済部長 果樹施設以外の農業ハウスへの被害は幸いなかった。藤原、二和三咲から豊富に至る、梨を栽培しているほぼ全域での被災を確認している。

質問 緊急時の市民への情報伝達ツールとして、FacebookやTwitter以外に、LINE等のSNSについても導入や連携は検討しないのか。

答 市長公室長 LINEを配信手段の一つのメディアとして連携を図りたい。

質問 電子書籍サービスについて、図書館資料利用券登録後の転居等で、登録要件を満たさない人への確認の方法は。

答 生涯学習部長 図書館資料利用券は3年ごとの更新時に、免許証等で氏名・住所・勤務先等を確認している。

第5号

質問 コロナ禍であるが、今後の予定は当初の計画通りに進めていくのか。

答 都市整備部長 計画通り来年1月から指定管理者による管理運営を行う予定。

公明党



鈴木 心一

第1号

質問 指定管理施設の利用料収入が大幅に減少しているが、サービスを担う従事者の雇用は守らねばならない。補償に際した、指定管理者へのアプローチは。

答 企画財政部長 今回の補償にあたり、施設を閉館等した場合も給与や委託費に係る指定管理料は返還を求めないことを示し、雇用に関する配慮を促している。

質問 補償は、感染症対応物品費用にも認められている。指定管理施設のサービス維持・向上のための、新しい物品もある。除菌や消毒対応は長期にわたる様相だが、感染症対応物品の運用に関し、アルコールアレルギーを有する方への配慮も必要。今後の公共施設内での感染症対策における、安全性やコスト、安定供給などを考慮した対応について伺う。

答 保健所理事 施設の消毒にはアルコール、次亜塩素酸ナトリウム等を使うことが有効であり市でも推奨している。しかし、アレルギー症状が現れる方の存在も認識しているので、アレルギー症状が抑えられ、消毒等より有効な製品が出

回れば、切り替えも視野に入れていく。

市民民主連合



三橋 さぶろう

第1号

質問 新型コロナウイルス感染症対策としての避難所間仕切りは、すべての避難者に提供されるのか。また、使用する場合はどのような基準で使用するのか。

答 市長公室長 間仕切りは、1区画につき1家族1人から3人ほどの使用を想定。最大で約1万人の避難者に提供できると考えている。学校の体育館などで設置するが、基本的には避難された方から順に使用していただくことを考えている。

質問 避難所に非接触型の体温計を配置するべきでは。

答 市長公室長 未だ入手が困難な状況。引き続き早期の入手に努めていきたい。

質問 (仮称)船橋日大前駅東口第2自転車等駐車場の設置について、横断歩道を利用される方の安全確保のため信号機設置を含めた安全対策が必要では。

答 道路部長 安全対策として、横断歩道の前後に自動車の運転者等に対し、注意喚起する横断者注意の看板を設置するとともに、色が薄くなったカラー舗装を塗り直す。また、横断歩道への信号機の設置を千葉県警察へ要望していく。

各委員会の報告

委員会付託された議案・発議案・陳情について、それぞれ担当する内容を専門的に話し合い、委員会としての結論を本会議に報告します。本ページでは、その一部を討論を中心に紹介します。

予算決算委員会

議案第1号

令和2年度一般会計補正予算



議案の概要は2ページを参照

賛成

- ◆新しい生活様式に変わりゆく時機を捉え、体制を急ぎ整えるものと評価する。
- ◆厳しい財政状況を鑑み、速やかに、より効果的な事業の実施をしよう求める。
- ◆実施に向けて懸念が残る事業もあるため、万全の事業スキーム構築を要望する。
- ◆もろ手を挙げて賛成ではないが、新型コロナウイルス対策を中心に、必要な施策を取りまとめたものと評価する。
- ◆新型コロナウイルス感染症対応医療従事者慰労金について、職種、雇用形態にかかわらず、一律の給付を求める。

反対

- ◆運動公園・法典公園の駐車場有料化は市民福祉に反する。また、図書館の予約棚設置の予算化は大いに疑問である。
- ◆市民生活の向上のために必要なものが多く盛り込まれていると思うが、何点か極めて強い疑義があるため、反対する。

採決結果

賛成多数で可決

認定第1号

決算の認定について（一般会計）

議案の概要は2ページを参照

賛成

- ◆業務の棚卸し・見える化などいまだ道半ばの取組も散見されるが、おおむね安定した市政運営がなされたと判断する。
- ◆海老川上流地区土地区画整理事業で、準備会の方に不安を与えないよう、事業完遂まで責任をもった対応を要望する。
- ◆市民が本場に必要とする行政サービスを安定的に提供できるよう努めてほしい。
- ◆適材適所への人材配置、風通しのよいガバナンス体制の構築を強く要望する。
- ◆行革集中取組期間の1年目であり、堅実な市政運営がなされたものと評価する。
- ◆全校休校のような事態が発生した時に、子供たちの心のケアや保護者への伝達など感染症対策との兼ね合いを考えた対処を要望する。

反対

- ◆浪費型の公共事業が本来の自治体業務を圧迫し、市民を苦しめているのが今の船橋市の実態である。

採決結果

賛成多数で認定

総務委員会

議案第8号

教育委員会委員任命の同意を求めることについて



任期満了に伴う再任 小島 千鶴 氏

賛成

- ◆これまでの教育委員としての活動の経験を今後も生かしていただきたいという思いと、法律家としての知見を今後も本市の教育活動に反映させていただきたいという思いから、賛成。
- ◆成人式やスポーツ行事などにも可能な限り足を運んでいる様子も実際に見てきており、よくやってくださっていると評価している。

- ◆弁護士としての知見や経験を基に、公平中立な視点を持って活動されていたこと、また、引き続きコロナ禍の教育環境の厳しい中ではあるが、知見を生かした活動をしていただくことを願い、賛成。
- ◆会議でこの方の発言を伺い、しっかりされた方だという印象を持った。憲法と、子どもの権利条約の立場から、自主的で豊かな教育を推進することを期待する。

採決結果

全会一致で同意

健康福祉委員会

議案第6号

船橋市障害者支援施設北総育成園の指定管理者の指定の期間の変更について



北総育成園において令和2年3月に新型コロナウイルス感染症の集団感染が発生した影響により、指定管理者を選定することは困難であることから、令和3年度について、現在指定を受けている社会福祉法人さざんか会の指定の期間を1年延長するため、議決を求めるものです。

賛成

- ◆定期的に第三者の目が入り、緊張感をもった公正な競争・選定は大切だが、利用者の体力の安定や施設の日常を取り戻すための期間としての延長は必要である。
- ◆6月に終息したとはいえ、入居者や職員が以前の日常を取り戻すのは容易ではなく、延長はやむを得ないと考える。
- ◆まずは利用者と施設事業者がコロナ前の日常を取り戻すことが必要であり、その上での措置であると考ええる。
- ◆現在の状況を鑑み、必要な処置と考える。

採決結果

全会一致で可決

市民環境経済委員会



陳情第26号

ゼロカーボンシティ宣言に関する陳情

賛成

◆ 船橋市民としても、地球温暖化は生命と財産を奪われる重要な問題なので、ぜひ目指していただきたい。

◆ 地球温暖化の対策を率先して実施していくことは、市民、事業者の行動の意識を変えるためにも重要である。長期目標として2050年ゼロカーボンを目指す必要がある。

◆ 近年の異常気象がもたらす被害は非常に深刻であり、日本でも猛暑や豪雨等による風水害が連続して起こっている。環境省も呼びかけており、千葉県内の5自治体が2050年までの実質ゼロ宣言を表明をしている。船橋でも2050年ゼロカーボンシティ宣言を行うべき。

◆ 船橋市の地球温暖化対策実行計画を見ると、2050年までにゼロというのは非常に高い目標になるが、ゼロに向かって頑張っていたきたい。

◆ 船橋市が先駆者となってやっていただきたい思いもあり、その第1段階として宣言をすべき。

採決結果

全会一致で採択送付

建設委員会



議案第3号

自転車等駐車場条例の一部を改正する条例

装置を備えた自転車等駐車場内にある利用の許可を受けていない者の自転車等を放置自転車等として取り扱うため、所要の定めをするものです。

賛成

◆ 不適切に駐車している自転車の移送を行えるようにする条例の改正であり、公平性を保つためということがよく理解できる。事前の周知をして、できる限り違法駐車をしないよう市民に伝えていただくことを要望し、賛成する。

◆ 不適切な利用者の中には、悪質なものもあり、適切に利用しようとする者の利用機会を奪う行為である。不適切な利用を見逃していると思われるのは甚だ本意であり、今回の条例改正に賛成する。

◆ 今とめている方のご不便、不公平感を解消する点でこの条例をつくることはやむを得ないが、市の本来の責任である駐輪場の増設、より利便性が高く低廉な駐輪場の整備も併せて行ってほしい。

採決結果

全会一致で可決

議案第5号

船橋市運動公園及び法典公園の指定管理者の指定について

議案の概要は2ページを参照

賛成

◆ 指定管理者には、基本協定に基づき、積極的な災害時の対応への協力をお願いしたい。また、市が指定管理者に対して経営努力を促し、利用料金が上限を下回るよう要請していただくことを強く要望し、賛成する。

◆ 指定管理者の構成員と協議をさらに進めて、料金設定の企業努力や市からの指定管理料への上乗せなどにより、駐車料金を見直すこと、雇用については、特に非常勤の方々が無理のないお仕事になるようにすることを強く求め、賛成する。

反対

◆ 雇用の不安定を増すような指定管理者制度をさらに増やすのは適切ではないこと、船橋市と関係のない人が管理すると、雇用状況や市の実態の反映等で問題が出ると考えることから反対する。

採決結果

賛成多数で可決

文教委員会



発議案第2号

少人数学級の速やかな実施を求める意見書

賛成

◆ 新型コロナウイルス感染拡大で、3か月におよぶ休校を余儀なくされた子供たちの学びを保障することが今、切実に求められている。一人一人の子供に寄り添った指導を行い、感染防止のための身体的距離を確保するためには、少人数学級の実施が欠かせない。よって、少人数学級の実施に当たっては、取り残される学校・地域を作らない体制にするためにも、政府として法改正を行い、財政措置をする必要がある。

◆ 今、コロナの時代という背景もあるが、基本的には少人数学級できめ細かく見ていくことが必要だと思う。教師が机間巡回するときに、10人、20人のほうが、各児童生徒の特徴などを指摘・把握しやすい。コロナに限らず授業効果という意味でも、少人数学級が求められると思うので、実施していくよう市として働きかけしていくことを求める。

採決結果

賛成少数で否決

議案の議決結果

○—賛成 ×—反対

[illegible]

陳情の議決結果

付託委員会	受理番号	件 名	議決結果
市民環境経済	陳情第26号	ゼロカーボンシティ宣言に関する陳情	採 択 送 付
	陳情第27号	船橋市に対してゼロカーボンシティ宣言を行うことを求める陳情	採 択 送 付
	陳情第28号	不快な臭いに関する陳情	不 採 択
建 設	陳情第29号	公共施設の使用料等の改定及び駐車料金の設定のお知らせに関する陳情	不 採 択
	陳情第30号	公共施設の使用料等の改定及び駐車料金の設定(2019年12月27日付お知らせ)に関する陳情	不 採 択
	陳情第31号	船橋市公共施設附帯駐車場の駐車料金に関する陳情	不 採 択
	陳情第32号	公共施設の使用料等の改定及び駐車料金の設定のお知らせに関する陳情	不 採 択
	陳情第33号	歩道に生えて車イスの歩行を妨げるケヤ木3本を撤去して欲しいに関する陳情	採 択 送 付
文 教	陳情第34号	金杉台中学校の御滝中学校への統合方針を撤廃することを求める陳情	不 採 択
	陳情第35号	金杉台中学校を御滝中学校に統合する時期の延期を求める陳情	不 採 択
	陳情第36号	金杉台中学校を御滝中学校の小規模分校として存続させることを求める陳情	不 採 択
	陳情第37号	国の責任による「20人学級」を展望した少人数学級の前進を求める陳情	みなす不採択(注)

(注)……発議案第2号が否決されたことにより、その内容と同趣旨の陳情第37号は不採択とみなして処理する(みなす不採択とする)こととなりました。

会派の構成

(令和2年10月5日現在)

自由市議会

大沢乙子と
米原まこと

藤代清七郎

日色
健人

中川 洋基
村井 雄一

六 三

上田 美穂

桜井 信明

松橋 浩嗣

藤川 浩子
松崎 裕久

五、

宮崎なおき

二橋さぶろう

つまがり俊明
申日 貴宗

初日 履学

自由民主党

杉川 浩

滝口 宏

七戸 俊治

日本共産党

衽子そよ子
公崎 さち

岩井友子

真政会

石川りょう

齊藤和夫

みらい@船橋

池沢みちよ

無所屬

今中きい子

三、作图(三)

もご覧いただけ。

小川 友樹※

1111



一般質問

市の一般事務に関して、事務の執行状況、あるいは報告や説明を求めるものです。将来の方針等の所信や疑問をただし、

企画・財政

公契約条例の制定を

日本共産党 坂井 洋介

質問 条例制定により業務請負業者とその先での労使間において、賃金や労働環境、法令等を遵守させるようにすべき。

答 企画財政部長 他市の事例は認識しており、研究・検討をしている。

市民の快適な暮らしとオスプレイ

質問 木更津市と県に対し行われた説明会で示された、必要に応じ住宅地、病院等の上空の飛行について配慮をする、ホバリング訓練は努めて住宅地から離れた場所で行う等は本市に適用できるのか。

答 市長公室長 説明を求めている。

西武船橋店の跡地利用、ロフト解体工事

みらい@船橋 朝倉 幹晴

質問 西武船橋店跡地へ文化ホールを移設し、中央公民館・文化ホールの土地を売却する案から市が撤退した理由は。

答 市長 中央公民館が大きさや面積を維持できず、新文化ホールの座席数が大規模化できずリース料も大きい。市民のメリットが少ないと判断した。今後も事業者に公への寄与の要望を続ける。

質問 ロフト解体、西武跡地計画は。

答 企画財政部長 ロフトは1年程度で

解体。いずれも跡地利用は現時点で未定。



左：解体工事中の旧ロフト 右：旧西武船橋店

行財政改革

真政会 鈴木 和美

質問 行財政改革は必要であるが、新型コロナウイルスの発生により老若男女問わず活動を縮小している。敬老行事交付金見直しや町会自治会の補助廃止、スポーツ関連施設の料金改定は、今後の市民の活動に影響があると考えるので状況を見極めるため1年様子を見るべきでは。

答 市長 この行革は当初着手した時から市民の方々からも数多くのご意見をいただき手がけてきている。1つの局面だ

けを見てやっているという考えはない。

本庁舎内のNHKとの受信契約

無所属 小川 友樹

質問 本庁舎1階ロビーと食堂における衛星契約について見直す考えはあるか。

答 企画財政部長 本年度に見直しを行い、地上波契約に切り替えた。

出張所でのリモート窓口

公明党 桜井 信明

質問 出張所で本庁の担当職員に直接相談できる「リモート窓口」等は、「ICT化推進計画」に盛り込まれるのか。

答 総務部長 併せて策定予定の「アクションプラン」で進捗管理をする予定。

「ふなつぷ」のハザードマップ

公明党 木村 修

質問 現在のPDF版はスマートフォンでは使いにくい。改善を。

答 市長公室長 凡例と一緒に見られる生き生きふれあいマップも掲載する。

「ふなつぷ」に市民便利帳等の掲載を

質問 便利だと思つが、市の見解は。

答 総務部長 多くの市民に周知を図る冊子類は、リンクを貼り運用したい。

働き方改革

自由市政会 米原 まさと

質問 コロナ禍での経験や知恵を、どのように業務改善に活かすのか。

答 総務部長 デジタル化の必要性を改めて認識した。効率的で柔軟な働き方に向け、取り組みを進めていきたい。

ICT化の理念・ビジョン

質問 本市のICT化についての理念や政策方針、ビジョンは。

答 辻副市長 デジタルはあくまで手段であり、市民の方々が手間なく行政手続きを行えるようにすることが重要。

スーパシティ構想

質問 内閣府がモデル区域の公募を予定しているが、応募する予定はないか。

答 企画財政部長 関連する法律は成立して間もなく、国の動向を注視する。

国勢調査

市民民主連合 神田 廣栄

質問 国勢調査の使命は終えたのでは。前回は未回収率が全国平均で13%を超えている。本市は100%調査できるか。

答 総務部長 調査期間が限られ、難しい状況。全世帯からの回答を促していく。

防災

災害と避難所

日本共産党 松崎 さち

質問 北部地域にはとても歩いていけ

ないような場所もある。避難所の増設を。

答 市長公室長 間仕切りの使用で多くの避難者を受け入れることができる。それでも受け入れが難しい場合は、協定締結先の民間事業者の施設を活用したい。

質 問 避難所でのPCR検査体制を整えるべきでは。また、大地震時の陽性者の待機場所として屋外の大型テントの備蓄を進め、感染症対策として各避難所での専門家による支援体制づくりを求める。

答 市長公室長 なかなか難しいものと考えている。基本的な感染症対策を徹底したい。



新型コロナを踏まえた避難所運営訓練で避難生活を体験する様子

災害対策

自由市政会 大沢 ひろゆき

質 問 昨年の台風では避難所の開設が遅く、また近隣に小中学校があっても避

難所としてすぐに開設されなかった地域があったが今後の対応を伺う。

答 市長公室長 開設時期については、風雨が強くなる前や明るいうちに避難行動に移れるよう迅速かつ適切に対応する。昨年のような台風の際は海老川流域の浸水想定区域内で夏見台小学校、土砂災害警戒区域の方の避難先に三山市民センターを、昨年開設の避難所に加え開設予定。



避難所が開設される学校の体育館

11月の総合防災訓練はコロナを視野に

自由市政会 大矢 敏子

質 問 職員の訓練が必要。状況を伺う。

答 市長公室長 8月18日に全26公民館長等を対象に、受け入れ時の体調確認やフェイスシールド等の着脱を含め、これまでになかった運営方法を実践した。

災害時における応援協定の締結

公明党 藤川 浩子

質 問 電気自動車を非常用電源として活用するための事業者と応援協定の締結を。

答 市長公室長 協議を進めている。

質 問 市で独自に東京電力と協定を。

答 市長公室長 協定締結を検討したい。

避難所の新型コロナウイルス感染症対応

市民民主連合 岡田 とおる

質 問 自宅避難を行う場合は、その判断を支援する情報提供が行われるべき。自宅の自己評価方法や避難所利用の判断情報等に加え、ハンドブックの刷新などの必要があると考えるが、見解は。

答 市長公室長 防災ハンドブックについては、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた内容に修正する必要があると認識。また、感染症対策に必要な情報については、市民の皆様により理解を深めていただくために、「ふなばし情報メール」や「ふなつぷ」などの活用も検討したい。

生活・安全

自然災害と消防団

自由民主党 長野 春信

質 問 異常気象が続く、立て続けに自然災害が起こっている。市内において最近の最も酷かった被害は2013年10月の台風26号で、降雨量が224mm、床上浸水92件、床下浸水143件、崖崩れが3件発生した。私の住む前原の低い地域

では昨年の台風15号、本年の7月の大雨の日に床下浸水が発生するなど、これまでの経験や予想をはるかに超え、昔はこうだったから大丈夫と言える状況ではなくなっている。異常気象が続く中、予想を超える大雨が降る状況で、市の河川整備にも限界はあると思うが、考え得る対策として今後何ができるか。また、今進めている豪雨対策は何か。水害など自然災害時に高齢者や障害者など支援が必要な方へ、誰よりも早く支援の手を差し伸べるために、地域消防団が行う活動とその訓練について尋ねる。

答 下水道部長 前原地区については、昨年度、雨水整備計画を見直す過程において優先的な整備が必要な地区の一つとして抽出した。整備にあたっては、下流河川の改修も必要となる。今後、総合的な検討を行い、進めていきたい。

答 消防局長 大規模災害時の活動において、消防団は地域防災の中核として、要員動員力、即時対応力、地域密着性の特性を活かした活動が求められている。特に、地域実情を把握している消防団と消防局、関係機関が連携し、避難誘導や消火、救出、救助活動等に取り組んでいくことが重要と考えている。訓練については、各消防団車両のチェーンソー、バー、ジャッキなど配備資機材を活用し、実際の災害を想定した救出訓練、中継送水訓練などを消防訓練センターにおいて行っていくたい。

女性消防吏員の活躍に向けた取り組み

市民民主連合 三橋 さぶろう

質問 本市の女性消防吏員の人数と全体の割合は。また、女性消防吏員を増やすための取組は。

答 消防局長 女性消防吏員の人数は、令和2年9月1日現在、19人。全消防職員に対する割合は2.9%。現在実施している取組は、消防吏員採用説明会で、現役の女性消防吏員による消防業務の説明や女性の役割と必要性等のPRなどを行っている。今後も、女性が活躍できる仕事であること、勤務しやすい職場環境であること等を伝える取組を行っていききたい。



女性消防吏員の放水訓練の様子

空き家対策

自由市議会 林 利憲

質問 空き家の増加数を考えると、いかに未然に防ぐかを考える必要がある。本市はどのような対策をしているのか。

答 市民生活部長 未然に防ぐ対応として、固定資産税の納税通知と同時に総合相談窓口を案内し、10月より実施するおくやみコーナーでも周知し予防を図る。

質問 東京都国分寺市では、エンディングノートを活用した空き家対策を行っている。本市でもエンディングノートを導入しているが、導入した趣旨目的に反しない範囲で、空き家・相続に関する気づきをもたらし意味で、さらなるノートの価値向上に努めていく必要があると考えるが、本市の見解を伺う。

答 健康・高齢部長 エンディングノートの内容について、今後も様々な角度から内容を検討し充実させていきたい。

交通安全

自由市議会 小平 奈緒

質問 信号のない横断歩道に歩行者がいても停止しない車が多い。対策は。

答 市民生活部長 ドライバー向けの啓発活動として、大規模なキャンペーンは行いづらい状況の下、今年度からのぼり旗を作成して街頭啓発を行っている。

自転車行政

自由市議会 滝口 一馬

質問 自転車保険について、千葉市は加入義務化の予定だが本市の考えを伺う。

答 市民生活部長 県の条例では保険への加入は努力義務。加入義務化について

機会を捉えて県に働きかけたい。

子育て・健康・福祉

放課後児童支援員認定資格研修

公明党 上田 美穂

質問 要望したオンライン開催の検討状況と放課後支援員確保への考えを伺う。

答 子育て支援部長 支援員のスキルアップ研修を試験的にオンラインで実施し参考にしたい。空きがあれば希望市民にも開放し支援員確保に繋げることも検討。

コロナ禍での高齢者の介護予防

質問 各所管の連携を求める。取組は。

答 健康・高齢部長 リハビリテーション専門職がケアマネジャー担当の高齢者を家庭訪問する事業のチラシを作成。

答 保健所理事 シルバーリハビリ体操の動画配信等、様々な手法で取組を提供。

答 福祉サービス部長 工作セット送付等、各地区社会福祉協議会で取組を実施。

8050問題

公明党 桜井 信明

質問 親の介護をきっかけに同居する子どもの引きこもりを発見した事例は。

答 健康・高齢部長 昨年度は高齢者虐待件数の約7割が8050問題の状態、もしくは近い状態にあった。

質問 訪問支援をする「ひきこもりサポーター」を導入してはどうか。

答 福祉サービス部長 構造的な仕組み

等も含め先進市を参考に研究したい。

コロナ禍における出産

公明党 橋本 和子

質問 ひとり親世帯や準要保護世帯などの給付金も評価しているが、出産は収入に関係なく命がけ。通常とは違う中で不安を抱えての出産。若い世代の中には、税金や保険料などの負担に見合った行政支援を実感できていない人が多く、低所得層にだけ支援がいき、何の恩恵もないと思っている人もいる。収入に関係なく、新たな生活様式のもとで、不安を抱えながら、妊娠期を過ごし、子育てを開始する家庭への支援が必要。市長の考えを伺う。

答 市長 経済的直接的支援が良いのか、他の形が良いのか十分考える必要がある。市としてしっかりと応援しているということは、何か必要なので、今後実施可能なものについて鋭意取り組みたい。

多胎児育児家庭の支援

公明党 藤川 浩子

質問 国で多胎妊産婦への支援事業が開始されたが、市で利用できる事業は。

答 保健所理事 実施に至っていないが、有益な支援になると思われる事業もあるため、導入した場合の効果を検討したい。

質問 産後ケア事業の「デイサービス型」「アウトリーチ型」の実施予定は。

答 保健所理事 導入に向け調整があるため令和4年度からの開始を検討したい。

新型コロナウイルスとインフルエンザ

市民民主連合 高橋 けんたろう

質問 同時流行が懸念される。発熱など体調不良を感じた場合はどこに連絡し、どのように対応すればいいのか。

答 保健所理事 新型コロナウイルスの疑いがある場合は保健所の相談センターに連絡をいただいているので、この体制を強化していきたい。国においても、身近な医療機関にまず電話で相談を行い、必要に応じて検査を受けられる体制を、地域の実情に応じ、多くの医療機関で整備することが示されている。引き続き、市医師会と十分協議し、体制を整えたい。

新型コロナウイルス検査体制の拡充を

市民民主連合 浦田 秀夫

質問 市が9月から、1日当たり180件に検査能力を拡充したことなどは評価するが、これから秋から冬にかけて、インフルエンザの流行と重なる第3波の到来が懸念されている。医療や介護、保育関係者ら社会的機能に必要な分野で働く人たちを対象に社会的検査ができるよう体制を整えることが必要ではないか。

答 市長 検査体制の充実と対象の拡大に最善を尽くすが、一つの市としては限界がある。財源を含め国に要望する中で船橋市としての取組を続けていきたい。

敬老行事

市民民主連合 神田 廣栄

質問 町会・自治会費で敬老者を祝賀したいが市は名簿を出さない。何故か。

答 健康・高齢部長 敬老行事事業を中止した今年度は、船橋市個人情報保護条

例の規定により、名簿を提供できない。

インフルエンザ予防接種

市民民主連合 斉藤 誠

質問 市民全員への接種は難しいとのことだが、定期予防接種を受けている高齢者や基礎疾患を持った方を最優先にし、医療従事者、妊婦、乳幼児の順番に、予防接種をする必要があると考えるが。

答 保健所理事 厚生労働省のホームページを確認すると、今年の8月26日に開催された厚生科学審議会の部会において、案が提示されていた。本市でも、当審議会の議論の動向を注視し、国から正式な通知が来た際には、市医師会を通じて実施医療機関への周知を検討している。

子供の歯科矯正

自由民主党 浅野 賢也

質問 歯科矯正は、幼児期などの早い時期からの治療が有効であり、発育や成長にも影響があると考えるが、見解は。

答 保健所理事 発育、成長に支障がある状況であれば、歯科矯正が保険適用での治療対象になると思うが、治療が有効かどうかは専門家の判断が必要と考える。

質問 歯科矯正の治療費は基本的に保険適用外で高額になる。健診を増やし、早期に幼少期からの治療ができれば、治療費も安くなり、有効であると考えるが。

答 保健所理事 法定健診受診率は、約90%、市独自健診受診率は、約75%で未受診の幼児がいることから、受診率を上げ、医療に繋げるよう対応していきたい。

質問 歯科矯正は、治療費が高額になるため負担も大きくなる。美容目的以外の歯科矯正は、医療費の控除も受けられるが、このほかに助成はできないか。

答 保健所理事 現在、助成は考えていないが、取組を行っている自治体の調査をすることにも、歯科健診の場や広報などで虫歯、かみ合わせなど注意する点を伝えていきたい。



子供達の健全な発育のための取組が求められる

特例措置による利用者負担増やめるべき

日本共産党 神子 そよ子

質問 今回の国の財政措置は、介護報酬増とセットでその一部を利用者に負担させる安易なもの。介護報酬とは別に、特例分相当額を市が補助し、利用者負担増なしで事業所を財政的に支援するべき。

答 健康・高齢部長 市が補填するという考えは現在持っていない。

困窮するひとり親世帯への支援

日本共産党 岩井 友子

質問 本市は準要保護世帯等への給付金を創設したが、近隣市のようにひとり親世帯への市独自の支援策を実施すべき。

答 子育て支援部長 市として国の隙間を埋める形で制度をつくり運用している。

福祉施設の整備状況

無所属 はまの 太郎

質問 児童ホームのベビーキープの整備状況と今後の整備の考え方は。

答 子育て支援部長 21館中9館に設置。トイレの改修に併せて整備を進めている。

質問 光風みどり園は、開設から時間も経ち、定員数も増えている。トイレが足りなくなっている状況ではないか。

答 福祉サービス部長 更衣室前のトイレが混み合うことがあるが、それ以外の混雑は今のところない。今後もニーズを把握し、必要に応じて対応していきたい。

保育所等での災害対策

無所属 今仲 きい子

質問 昨年の台風15号で被害に遭った高根台保育園の事例からの改善点は。

答 子育て支援部長 公立保育園全園に電池式ランタンと、飲料水以外の水の確保としてポリタンクを配備した。

市の掲示物、庁内連携のあり方

真政会 齊藤 和夫

質問 市の各部署が掲出する動物(主に

猫)への餌やりに関するポスター等で、「無責任な餌やり」と「適正な管理のための餌やり」を一緒に示して、例外なく「餌やりはだめだ」と誤解されるような掲出物はないか、把握しているか。

答 保健所理事 調査を行った結果、ご指摘のような表現も確認されたため、ポスター等では規制する範囲や理由を示す、マナー向上を呼びかける、設置部署を明示することを庁内に呼びかけている。



メッセージや所管部署等がわかりやすく記載された掲示物の例 (提供: 目黒区)

妊婦の新型コロナウイルス感染症防止

自由市政会 大沢 ひろゆき

質問 妊娠届出書の提出と母子健康手帳の交付の際、妊婦が市役所や保健センターに出向かなくても郵送で対応すべき。

答 保健所理事 妊婦の事情を聞き、必

要に応じて郵送での対応を実施する。

児童相談所の建設候補地

自由市政会 滝口 一馬

質問 JR南船橋駅周辺はレジャー施設の建設や競馬場のリニューアル等で環境が変わる。児童相談所建設は問題ないか。

答 子育て支援部長 建設候補地は商業施設等と隣接せず影響は少ないと考える。

市社会福祉協議会の貸付事業

みらい@船橋 池沢 みちよ

質問 生活費と住居費貸付について、支給額や制度自体の見直しを求める。

答 福祉サービス部長 支援が行き届かないことに対し考え直すよう検討したい。

経済・産業

農業・漁業振興

自由市政会 藤代 清七郎

質問 梨の根を処理する機械の導入について、JAと本市の協議内容を伺う。

答 環境部長 JAいちかわと梨の根を処理する機械、薪割り機の導入に際し、法律に係る許可の必要の有無等についての相談があり、機械の処理能力の算定等について協議した。今後も相談があれば導入の実現化に向けて協議を進めたい。

質問 農業・漁業への評価指標は就業人口・生産高規模のみではない。見解は。

答 市長 就業人口は少なく規模は小さいが、船橋市にとつての農業・漁業は単に産業ということだけでなく、市の魅力

を語る上では欠かせない存在。歴代市長も農業・漁業の振興に努めており、私もこの素晴らしい農業・漁業について街の魅力と生産者のモチベーションの両方が図られるようにPRを続けている。

地方卸売市場

自由市政会 滝口 一馬

質問 市場運営協議会にて経営戦略についての報告があったがその内容を問う。

答 地方卸売市場長 施設の耐震化対応を含めた整備計画等を検討している。

まちづくり

新型コロナウイルスに伴う市営住宅の提供

無所属 小川 友樹

質問 感染拡大に伴い、住宅を失った方への市営住宅の提供について、住民票を必要書類としないことはできないか。

答 建築部長 令和2年9月1日より住民票の提出を不要とした。

JR南船橋駅周辺のまちづくり

自由市政会 大矢 敏子

質問 北側の玄関口、船橋競馬場駅周辺の回遊性・利便性の向上について伺う。駅から直結しバリアフリー化した歩道橋が早期に必要な段階。整備の進捗状況は。

答 企画財政部長 船橋競馬場駅周辺は南船橋周辺地域において重要な位置にあり、利便性の向上を図る必要がある。

答 道路部長 千葉県は横断歩道橋について船橋競馬場駅の駅舎に直結させる計

画であり、今年度設計を完成させ、引き続き工事に着手する予定である。

西船橋駅周辺に原付2種の駐輪場を

公明党 木村 修

質問 これまでも要望してきたが、まずは、日極めから設置できないか。

答 都市整備部長 現状では将来利用状況の想定は難しいが、来年度の募集までに日極め利用を検討する。

都市計画道路3・3・7号線と船取線

公明党 鈴木 いくお

質問 計画道路は、スピードが出ないよう、フラットにしないで凹んだ形状にしたのか。どのような狙いがあるのか。

答 道路部長 できるだけ今までの沿線の地形に変更が生じないものとした。

質問 凹んだ形状になっている低い道路部分に雨水が溜まることはないのか。

答 道路部長 1時間当たり50mmまでの降雨では、雨水が滞水することがないよう整備を行っている。

質問 船取線の大手レンタカー店前の道路は通常の雨でも冠水する。大雨時は通行止めになり立ち往生しないのか。現時点でどのような対応を考えているのか。

答 道路部長 新たに整備した計画道路への誘導案内など管理者の県と連携する。

JR船橋駅周辺の街づくりと駅周辺開発による影響

自由民主党 浅野 賢也

質問 西武百貨店、船橋ブランドホテルが閉店し、船橋の経済活動、防犯の面でも

マイナスである。立地適正化計画、コンパクトシティの考え方を推進していく上でも街全体を考え、駅周辺の都市計画を見直す必要があると思うが、見解は。

答 都市計画部長 駅周辺に必要な公共空間や有効な空地を確保させる再開発事業を進め、高度利用地区、特定街区の指定を進めてきた。引き続き再開発の手法によりまちづくりを進めていきたい。

危機管理と人口ビジョン

真政会 島田 たいぞう

質問 都市計画において、ハザードマップに合わせた市街化区域・市街化調整区域の区域区分の変更ができないのか。

答 建設局長 情報収集し研究したい。

海老川上流地区のまちづくり

真政会 石川 りょう

質問 市が発注した海老川上流地区事業計画(素案)策定等の業務委託の成果として受領した事業費総額に、諸経費及び消費税等相当額約54億円が計上されていることが判明。事業継続は可能なのか。

答 市長 今回の事態を受けて、本事業が当初のスケジュール通りに進むことは厳しいと判断している。しかし、関係者の方々と協力を図りながら、事業の円滑な推進と、医療センターは、一日も早く開院ができるように取り組んでいきたい。

海老川上流地区の開発

日本共産党 岩井 友子

質問 約54億円の事業費の未計上は計画の破綻である。医療センター建て替えが

いつになるかわからない状況を危惧する。撤退の決断を下すべきでは。

答 市長 確実に建て替えが行われることを見極める中で事業を進めていきたい。

教育・文化

小・中学校の使用教科書の採択

真政会 島田 たいぞう

質問 日本の伝統的な歴史・文化を継承したものになっているか。

答 教育長 郷土を大切にすることを育む事は大切。児童生徒の実態等に適したものに、という考えのもと採択にあたった。

令和3年成人式のアーリーナ開催

みらい@船橋 池沢 みちよ

質問 新成人への周知と令和4年の開催についてはどう考えているか。

答 生涯学習部長 感染防止のお願いや会場までのアクセスをお知らせする。今後は情勢を踏まえて検討していく。

教員からの不適切な指導

無所属 今仲 きい子

質問 体罰やセクハラ等の実態把握は。

答 学校教育部長 封書を利用した実態調査を毎年実施。内容が担任の目に触れないよう回収し、管理職が確認している。

中学生のスマートフォンの使用

自由市政会 小平 奈緒

質問 スマートフォンの校内持ち込みについての対応は。また近年SNS等を通じて中学生が犯罪に巻き込まれる例が多

いが、生徒に対しての指導の内容は。

答 学校教育部長 持ち込みは原則禁止だが、各家庭から防犯上の観点等で希望がある場合は、学校ごとに個別対応している。使い方の指導は弁護士等の外部講師を積極的に活用しながら、「情報モラル教育」の充実を各学校で図っている。

体操服での登下校を認めるよう配慮を

日本共産党 神子 そよ子

質問 教育委員会からの再三の通知にも関わらず認めない中学校への対応は。

答 学校教育部長 健康と安全を第一に、各校長・学校と対応しながら進めたい。

高根台中一きこえの教室の早期設置を

市民民主連合 つまがり 俊明

質問 特別支援学級の進級を考慮して同じ学区の小学校から中学校に通えることを考えた設置の方向性が必要では。特に地元の要望として高根台中への聴覚支援学級の設置要望が長年出されている。

答 学校教育部長 設置を検討するにあたり、施設等の条件が整わずに設置に至らなかったケースもあり、現在の状況となっている。現状が十分な状況であるとは考えておらず、今後も的確にニーズを把握し、特別支援学級の整備に努めていきたい。

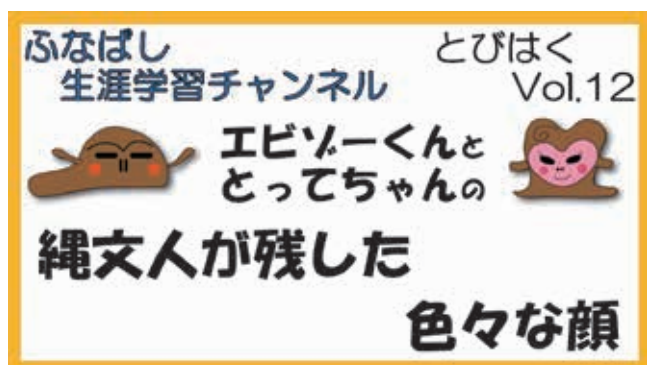
文化事業の今後

公明党 松橋 浩嗣

質問 コロナ禍が続く現状を考えると今後とも動画配信は増える予想する。ふなばし生涯学習チャンネルを拡充し、目立つ

ようにするべきではないか。

答 生涯学習部長 ふなばし生涯学習チャンネルは博物館等の生涯学習施設が休館になったことをきっかけに5月にスタートし、企画から撮影、編集までを市の職員が担い9月8日時点で32本を配信している。より多くの方に楽しんでもらえるよう、広報ふなばしでの周知やプレスリリースに加え、生涯学習施設でのポスター掲示や船橋駅前のデジタルサイネージを活用してPRしたい。また、引き続き新しい動画を配信していくことで、多くの方が楽しく学べる機会を提供したい。



ふなばし生涯学習チャンネルの配信動画一例 YouTubeで見ることができる

閉会中の委員会報告



議会の閉会中においても、所管に係る懸案事項などについて調査研究をします。前定例会閉会後から今定例会開会前までに開催された各委員会の活動を報告します。

議会運営委員会



第1回臨時会及び第3回定例会に関し、提出議案等の審議方法、会期や審議日程、本会議における新型コロナウイルス感染防止対策等について協議を行いました。

また、提案事項に関する協議を行いました。

6月22日 会議

- ・第1回臨時会の審議日程等について

7月16日 会議

- ・提案事項について（請願陳情の情報提供について）
- ・第2回定例会の振り返りについて
- ・その他（議席の一部変更について／議会運営委員会及び広報委員会の定数変更について）

8月6日 会議

- ・提案事項について（請願陳情の情報提供について）
- ・第2回定例会の振り返りについて

8月25日 会議

- ・第3回定例会の審議日程等について

総務委員会



船橋市監査基準の策定、新型コロナウイルス感染症対策、窓口サービスアンケート等について、所管課から状況等の説明を受け、質疑を行いました。

また、公文書管理のあり方についての決議に関する協議を行いました。

6月17日 会議

- ・船橋市監査基準の策定について（報告）

7月15日 会議

- ・東葉高速鉄道における線路償還の取り止めについて（報告）
- ・新型コロナウイルス感染症対策について（複合災害への備えについて／職員の勤務体制・働き方改革について／ICT化の取り組み・オンライン申請について）

8月19日 会議

- ・窓口サービスアンケートについて
- ・船橋市の財務書類について
- ・令和2年度に策定予定の市政に係る重要な計画の策定期限の延期について（第3次船橋市総合計画（基本構想・基本計画）／第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略）
- ・公文書管理について

健康福祉委員会



新型コロナウイルス感染症による影響等に関し、市内各介護団体を委員会へ呼びし、状況調査を行いました。その後、各団体からの声をもとに市の現状を調査した上で、委員会として、市に対して市内介護事業所への支援の検討を求める決議を行いました。

6月15日 会議

- ・参考人の出席要求について

6月24日 会議

- ・新型コロナウイルス感染症による影響等について【介護分野】

7月8日 会議

- ・新型コロナウイルス感染症による影響等について【介護分野】
- ・参考人招致を終えての総括について
- ・今後の所管事務調査事項について

7月20日 会議

- ・法人の経営状況報告の件
- ・新型コロナウイルス感染症による影響等について【介護分野】

8月4日 会議

- ・新型コロナウイルス感染症による影響等について【介護分野】

8月5日 会議

- ・新型コロナウイルス感染症による影響等について【介護分野】

文教委員会



GIGAスクール構想及びオンライン教育等について、所管課から説明を受け、質疑を行いました。
また、法人の経営状況報告について、公益財団法人船橋市文化・スポーツ公社から参考人を招致し、意見を聞き、質疑を行いました。

6月15日 会議

- ・新型コロナウイルス感染症の対応について（報告）

7月20日 会議

- ・GIGAスクール構想及びオンライン教育について ・金杉台中学校の統合に向けた検討状況報告について
- ・新型コロナウイルス感染症の対応について（報告）
- ・令和2年度に策定予定の市政に係る重要な計画の策定期限の延期について

7月28日 会議

- ・参考人の出席要求について

8月19日 会議

- ・法人の経営状況報告について

広報委員会



市議会だより243号の掲載内容について協議・決定しました。また、オンラインによる小学生議会見学会、中学生高校生議会見学会・意見交換会の実施を決定したほか、市議会だよりのリニューアル等について協議しました。

6月10日 会議

- ・中核市議会議長会議会報コンクールについて（報告） ・令和2年第2回定例会市議会だより243号について
- ・市議会ウェブサイトの議員名簿について ・広報委員会の協議事項について（議会中継への手話・字幕の挿入について） ・夏休み小学生議会見学会、中学生高校生議会見学会・意見交換会について

6月30日 会議

- ・市議会だよりのタイトルについて
- ・オンラインによる小学生議会見学会、中学生高校生議会見学会・意見交換会について

7月31日 会議

- ・オンラインによる小学生議会見学会、中学生高校生議会見学会・意見交換会について ・広報委員会の協議事項について（第3回定例会に向けた市議会だよりのリニューアルについて/アンケートの実施について）

予算決算委員会



6月16日、7月9日及び28日に理事会を開き、分科会における分科会員外委員の発言、第3回定例会における全体会における総括質疑の取り扱いについて、協議・決定しました。

6月16日 理事会会議

- ・分科会員外委員の発言及び総括質疑について

7月9日 理事会会議

- ・分科会員外委員の発言及び総括質疑について

7月28日 理事会会議

- ・分科会員外委員の発言及び総括質疑について

◎第4回定例会は、 11月16日(月)から12月21日(月)まで 開会の予定です。

令和2年第4回定例会で審議される請願・陳情の受理期限は、11月13日(金)午後5時です。
請願・陳情は、市議会事務局で受理しています。
各定例会の受理期限までに受理されたものを、その定例会で審議します。

紙面内容やレイアウトに関することなど

**市議会だよりに対する
ご意見・ご感想をお待ちしております**

〒273-8501 船橋市湊町2-10-25

船橋市議会 広報委員会

電話 047-436-3014

FAX 047-436-3013

Eメール gikai-chosa@city.funabashi.lg.jp

永年在職議員表彰



七戸 俊治
(在職25年)

5月27日に開催された全国市議会議長会の定期総会で七戸俊治議員が永年在職議員として表彰され、その伝達式が今定例会の開会日(8月28日)に本会議場で行われました。

船橋市議会アンケートを実施しました

アンケートの概要

船橋市議会では、市民の皆様の市議会や議員に対する認識や、今後の市議会が市民の皆様にさらに必要とされる議会になるためにどのような取り組みが求められているかを把握するため、6月26日から7月16日までを期間としてアンケートを実施しました。

アンケートは、18歳以上の男女3000人を無作為に抽出し、郵送にて実施しました。ご協力をいただきありがとうございました。

調査結果概要や主な設問は以下のとおりです。

調査結果概要

回答数 1255 部

回答率 41.8%



主な設問

- Q あなたは船橋市議会に関心がありますか
- Q あなたは市議会議員に何を望みますか
- Q 船橋市議会に今後どのような取り組みが必要だと思いますか
- Q 投票率の向上に何が最も必要だと思いますか
- Q 市議会だより、市議会ウェブサイトについて など (全16問)

アンケート結果は、後日、市議会だよりや市議会ウェブサイト等に掲載予定です。

そもそも市議会って？

Q 市議会は何をしているところ？

A 市民から選ばれた代表者である議員が、市の課題について話し合ったり、提案をしったりするところ

船橋市には50人の議員がいます（令和2年10月5日現在）。市には、同じく市民から選ばれた市長がいます。市議会議員と市長は、ともに市民が直接選挙で選んだ市民の代表です（二元代表制）。

市長が率いる執行機関は、法律や条例に基づいて市民の暮らしをよくするために様々な制度を運用します。

市議会は、執行機関の取組について、適正に行われているかなどを話し合いながらチェックし議決をします。また、住民の意見や要望を政策として練り上げたり提言したりしています。

市議会と市長は対等の立場にあり、お互いの機能を活かして、市政の発展のために努力をしています。



Q 市議会の会議って？

A 定例会は年4回

議会はいつも開かれているわけではなく、定期または臨時に、市長が招集して一定期間開きます。

- ・定例会：年に4回（原則3、6、9、12月）
- ・臨時会：必要に応じて開かれます。

議会の日程の中では、以下の会議が行われます。

- ・本会議：議員全員で議案などを審議し、議会の最終的な意思を決める会議
- ・委員会：本会議で付託された案件について、専門的に詳細に審査・調査を行います。その結果を本会議に報告します。

議会が開かれていないときも、各委員会で市の問題について調査をしたり、先進的な取り組みをしている自治体への視察を行ったりしています。



議会の流れ

